

コロナ禍における居住支援

WITHコロナの時代を支える社会貢献セミナー

NPO法人 抱樸

NPO法人 ホームレス支援全国ネットワーク

一般社団 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

一般社団 全国居住支援法人協議会

公益財団法人 共生地域創造財団

一般社団法人 全国伴走型支援推進協会

東八幡キリスト教会

代表 奥田知志



赤い羽根福祉基金の助成感謝！

「高校中退防止と
困窮孤立する子ども(家庭)への
居住および就労生活の総合支援事業」
(現在 二年目)

NPO法人抱樸について

「ひとりにしない」という支援

■ 団体概要



活動開始 1988年12月(北九州越冬実行委員会)
法人設立 2000年11月(2004年より『認定NPO』)
正会員数 183人 賛助会員数 204人
法人会員数 5社
ボランティア 約1,500人 スタッフ数 110人
年間寄付 3000万円～5000万円

活動エリア 福岡県(北九州市、中間市、福岡市)、
山口県(下関市)
自立者数 約3,500人 継続サポート約2,000人
自立達成率 90%(6か月の支援プログラム)
自立生活継続率 92%
就労率 56.6%

シェルター及び社会的住居定員 84室
サブリース型支援付き住居 71室
年間の居住支援数 227人(2017年度)



■ 抱樸の活動



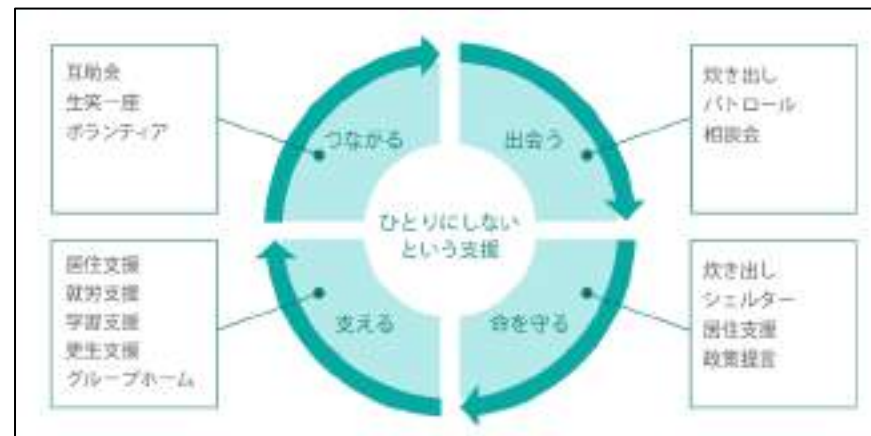
社会に居場所がない。困っているのに、「助けて」と言える誰かがいない。生きること疲れ果て、自分が困っていることにさえ気づけない。— 私たちの周りには、見えるところにも、そして見えないところにも、多くの孤立と困窮の現実があります。

私たちは、誰も取り残されない社会をつくりたい。誰もがありのままの状態を受け入れられる社会をつくりたい。「自己責任」と、家族の役割ばかりが大きくなっていく風潮の中で、何の心配もせずに「助けて」と言える社会をつくりたい。

32年の活動を通して、ホームレスの数は減少しました。

路上で生活する人が減っても、見えない貧困は増えています「ネットカフェ難民」という言葉に象徴されるような、見えづらくなった貧困。そして、本当に困ってしまったときに頼れる他者がいないという社会的な孤立。

貧困、格差、そして孤立はもはや常態化しています。もし、いざと言うときに頼れる人が誰も思い浮かばなかったら、あなたも「家のあるホームレス」かもしれません。私たちはそんな社会をどうしても変えたい。北九州から日本中に、誰も孤立しない社会を広げます。



NPO法人抱樸の概要

◆沿革

- | | | | |
|---------|---|---------|---------------------------------|
| 1988/12 | 北九州越冬実行委員会発足(現法人の前身) | 2012/10 | 福岡県「ふくおか共助社会づくり活動表彰」受賞 |
| 2000/07 | 臨時総会にてNPO法人の設立を決定。
名称「北九州ホームレス支援機構」 | 2013/09 | 抱樸館北九州・デイサービスセンター抱樸(ほうぼく)開所 |
| 2000/11 | 「NPO法人北九州ホームレス支援機構」認証 | 2013/10 | 多機能型事業所ほうぼく(抱樸)開所 |
| 2004/09 | 「ホームレス自立支援センター・北九州」開所。 | 2013/10 | 「子どもに対する学習支援モデル事業」開始 |
| 2004/12 | 国税庁より「認定NPO法人」に認定される | 2013/11 | 北九州市「認定NPO法人」認定 |
| 2007/04 | 自立生活援助ホーム「抱樸館下関」開所 | 2014/07 | 団体名称を「抱樸(ほうぼく)」に変更 |
| 2008/09 | 社会福祉法人グリーンコープとの協働により
福岡市で巡回相談を開始 | 2014/07 | 公益財団法人社会貢献支援財団「社会貢献活動表彰」受賞 |
| 2009/02 | 北九州市内にて「緊急シェルター抱樸館」を開所 | 2015/04 | 中間市生活困窮者自立支援事業開始 |
| 2009/02 | 「ふくおか社会貢献活動表彰(NPO・ボランティア団体と企業との協働部門)」を
(株)サンキュードラッグと共に受賞 | 2016/12 | 読売福祉文化賞 受賞 |
| 2009/10 | 浄土宗・第3回「共生(ともいき)・地域文化大賞」受賞 | 2017/01 | 第1回賀川豊彦賞 受賞 |
| 2010/05 | 社会福祉法人グリーンコープによる困窮者
支援施設「抱樸館福岡」開所 運営に協力 | 2017/09 | 居住支援事業 開始 |
| | | 2017/10 | あらたな抱樸館下関計画検討開始
(現抱樸館下関閉館) |
| | | 2017/11 | 理事長奥田が糸賀一雄記念賞を受賞 |
| | | 2017/12 | 福岡県より居住支援法人の指定を受ける |
| | | 2018/05 | ほうぼく第2作業所 事業開始
「グループホーム抱樸」開設 |

コロナ禍と住居喪失危機

日本の感染者 16.3万人（新規3062人 12/19）

死者2749人（12/19）

①コロナ関連失業者数 74,055人

（新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況の解雇等見込み労働者数 11月27日集計分）

②住居確保給付金数（12か月まで延長：**21年3月**）

（2019年度）約4千件

（2020年度）約10万件（4～9月）

③緊急小口貸付数 （2018年度）7,145件 （2020年度）84.8万件（12月2日現在）

④総合支援貸付数 （2018年度）421件 （2020年度）50.7万件（12月2日現在）

※2020年10月の自殺者数 2153人（前年の4割増）

■今後の住居喪失の恐れ

1) 住居確保給付金の期限

☞ 家賃支払い不可

☞ 生活保護申請時の転居指導

2) 社員寮等住み込み型就労者

☞ 失業＋住居喪失

■住居を失うということ

第一「**生存的危機**」

第二「**社会的危機**」

第三「**孤立の危機**」

■ 居住支援とは

居住(きょじゅう)とは、一定の住まいを定め、そこに住んで自分たちの生活を営むこと。そこに家族の生活の拠点を定めて、寝食を共にし、子供を育て、客を招き、社会活動、経済活動を行い、生活をしていくこと。

※住宅(ハコ)確保のみを指す概念ではない。

(フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』より)

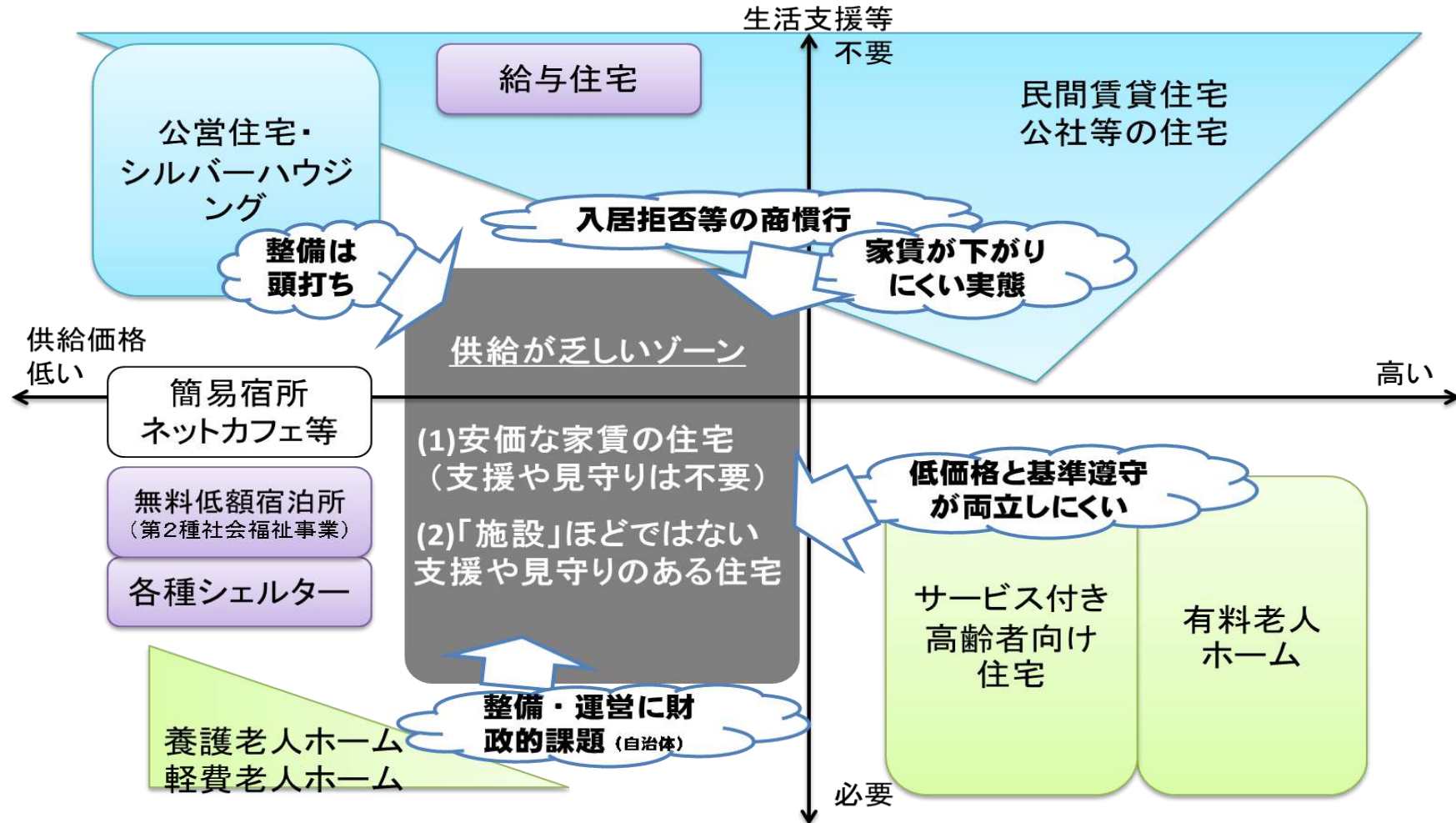
■ 居住支援における二つの安心

入居者の安心 + 大家の安心

※国交省調べ・・・8割の大家が高齢単身者の入居拒否

居住支援のフィールド・・・廉価と支援付

居住に関する資源を巡る課題



抱樸の実施する6つの居住支援事業

- ① 総合相談
- ② 物件確保と入居支援
- ③ 保証人提供
- ④ 総合的生活支援
- ⑤ 支援付き住宅
- ⑥ 地域互助会（出合いから看取りまで）

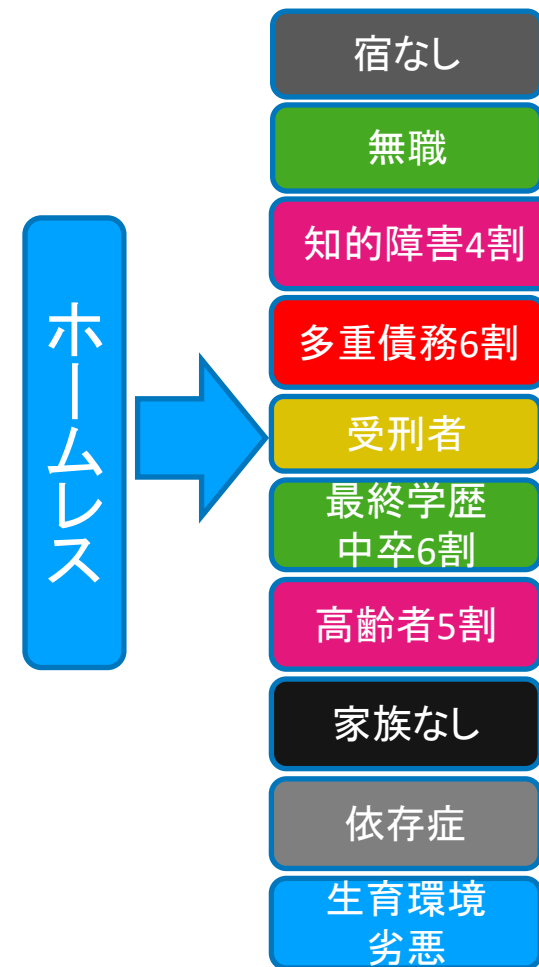
抱樸の実施する居住支援事業

① 総合相談

☞ 住宅のことだけで悩んでいる人はいない。

☞ 複合化し、多様化する相談に総合的に答える

※断らない相談体制



抱樸の実施する6つの居住支援事業

② 物件確保と入居支援

「自立支援居宅協力者の会」 (2004年発足)

※福岡市・北九州市の53の不動産業者が参加

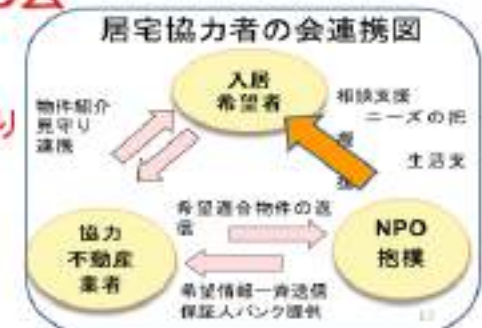
※2017年度 相談件数 364件 入居者数 229人

一般不動産市場における物件確保
⇒空き家バンクよりも有効

自立支援居宅協力者の会
北九州・福岡で53社

NPOと不動産業者による見守り

- ①ニーズに合わせた物件
- ②不動産業者による見守り
⇒家賃滞納の早期発見
- ③NPOによるサポート



抱樸の実施する6つの居住支援事業

③保証人提供

- 1) NPO抱樸事業「保証人バンク」開始（2001年～）
- 2) 機関保証会社との協働事業開始（2017年～）

「生活支援付き債務保証」商品開発

※生活支援を付けることで審査で落とさないことを前提とした

※連携企業 当初 株) リクルートフォレントインシュア

現在 株) オリコフォレントインシュア

入居者の安心、大家の安心、債務保証会社の安心

抱樸の実施する6つの居住支援事業

④ 総合的生活支援

専門スタッフによる

見守り

日常生活支援

※本人の安心＋大家の安心

抱樸の総合的生活支援

NPO「自立生活サポートセンター」の直接支援メニュー

① 就労支援・定着支援

2016年度離職者14名、再就職者16名
職場との連携・・・無断欠勤時の訪問確認

② 住居支援

相談対応 近隣トラブル対応
大家や管理会社との連携
転居支援・・・転居54名の支援

③ 福祉事務所等の連携による支援

保護CWとの協働

④ 健康・保険支援

健康状況の把握と助言。
受診同行、服薬管理、病院との情報共有

⑤ 親族・地域との交流支援

親族との連絡、再会支援
地域住民(民生委員含む)との交流支援

⑥ 他法活用による支援

年金の受給申請、雇用保険、傷病手当申請
障がい者手帳の取得支援

⑦ 法律・人権支援その他

債務の法律相談、逮捕拘留時の弁護士連携
(定着支援センターとの連携)

⑧ 定期訪問

データベース3ヶ月記載なし基準)

いつでも相談できる体制

買物同行 個食防止・・・「お昼ご飯を一緒に支援」

⑨ 互助会連携

世話人会が、行事カレンダー等を毎月 訪問配布
葬儀は、互助会葬で実施

⑩ 看取り等支援

自立の5本柱

「自立した者は一人で死なない、一人で死なせい」
葬儀社連携、宗教の連携(葬儀、納骨)
(路上7割、自立後5割で無縁仏)

⑪ 金銭管理支援

アディクション対応(ギャンブルやアルコールなど)
本人同意前提で金銭管理実施

定期来所はケアのチャンス

自立支援法の「家計支援」とは違う

⇒後見人の手前を支援

昨年の年間対応件数14,104件 (700名)

日常的金銭管理268名

(毎日3名、週2回1名、週1回118名、月2回59名、
月1回24名、その他63名) 積立管理支援は187名

抱樸の実施する6つの居住支援事業

⑤ 日常生活支援付き施設

1) 抱樸館事業

☞ 抱樸館北九州

☞ 抱樸館福岡（グリーンコープとの協働：赤い羽根助成）



2) 空き家活用サブリース型支援付き住宅事業

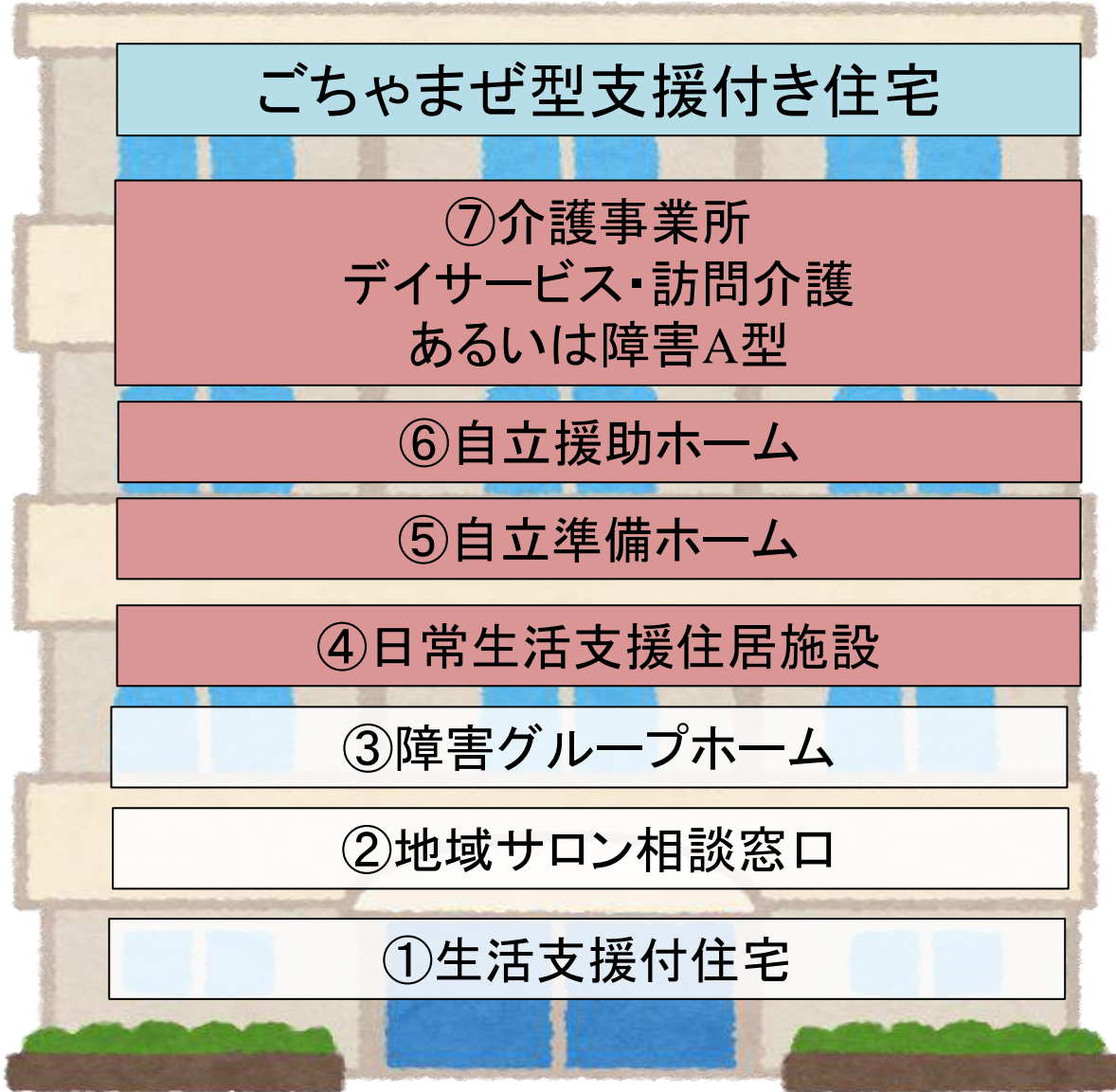
☞ 空き家物件をサブリースし生活保護基準で貸出

☞ 専門スタッフ＋常駐管理人体制

☞ 制度外（ごちゃまぜ）



属性超えた「ごちゃませ」型支援付き住宅群 プラザ抱樸事業



今後開設

既存部分

抱樸の実施する6つの居住支援事業

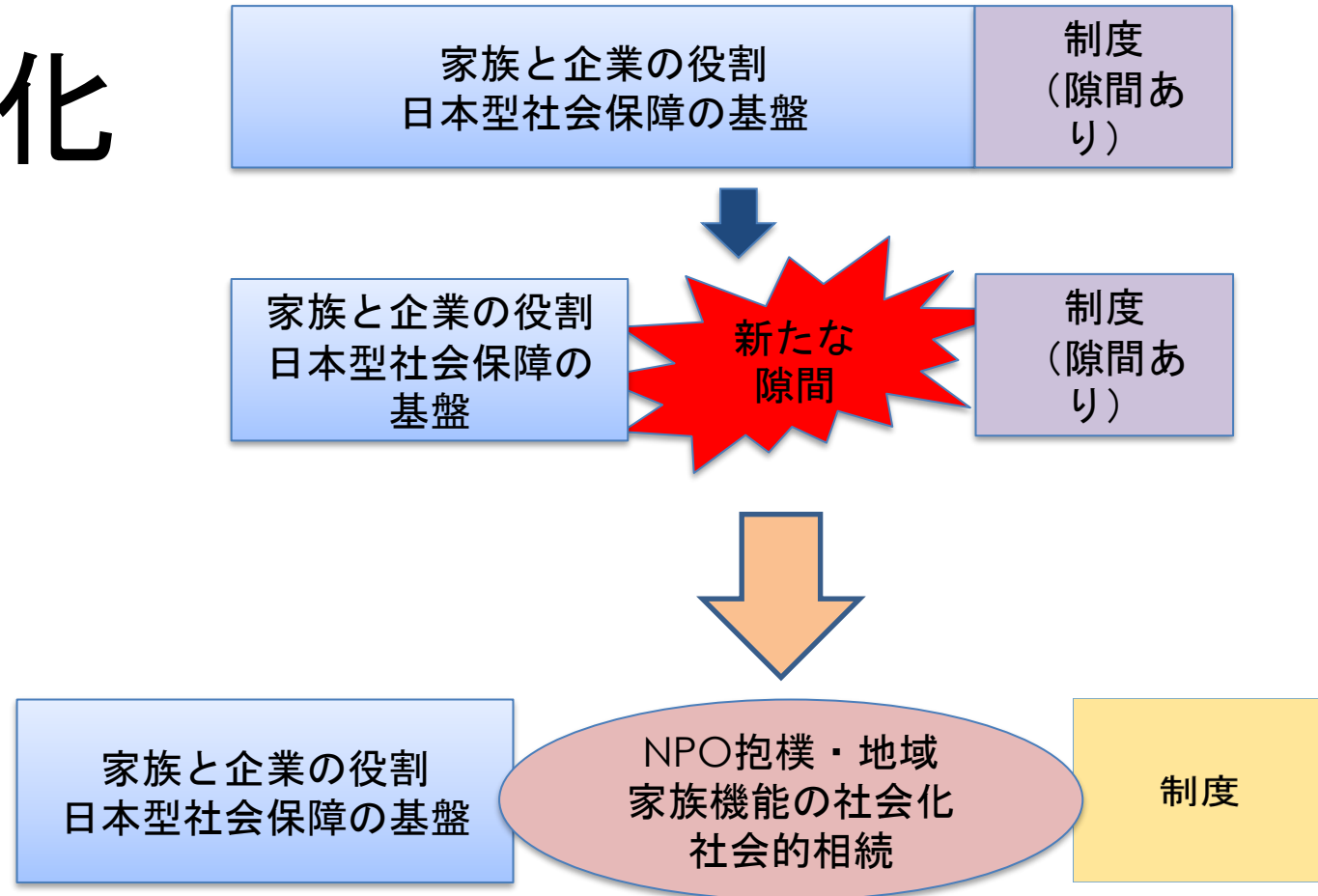
⑥地域互助会（出会いから看取りまで）

家族機能の社会化

地域での支え合いの仕組み—居場所と出番
家族機能の社会化
互助会

- ①誰でも入会可能 年会費6000円（月額500円）
- ②会員数270名（内当事者：なかまの会 150名）
- ③世話人20名 見守り活動（定期訪問）
- ④年間行事 バス旅行、花見、新年会、誕生日会
- ⑤サロン 卓球（毎週）、カラオケ（毎週）、かふえ（毎週）
- ⑥看取りと葬儀 互助会葬と偲ぶ会（追悼集会）

⇒大家の安心へ



葬儀は家族機能そのもの
赤の他人が葬儀を出し合う社会⇒地域共生社会
家族機能の社会化



葬儀の実施と互助会
による残置物処理に
より、大家の貸し渋
りがなくなった。

2020年4月以後 コロナ緊急支援

①プラザ抱樸に家具家財付きの住宅確保 25室

☞コロナ緊急クラウドファンディング(1億1500万円)

☞全国10都市(10団体協働)で150室を確保

②プラザ抱樸 16人が緊急入居

③実例

Aさん・・・20代男性 6月まで派遣。その後雇止め。社員寮を出される。

居宅設置するも4カ月で家賃払えず退去。プラザ抱樸入居

Bさん・・・20代女性 接待を伴う飲食業。緊急事態宣言で自宅(社員寮)待機。

その後退職勧告され退寮。10月プラザ抱樸入居。

Cさん・・・60代男性 内縁の妻と同居。コロナの影響で妻の収入減少。

生活保護申請のため世帯分離。自身は、9月にプラザ抱樸入居。

.....何よりも大切にしていること

「ひとりにしない」

という支援

希望のまちプロジェクト

「怖いまち」から「希望のまち」へ

特定危険指定暴力団工藤會の存在が、北九州市の怖いまちというイメージ

工藤會本部事務所跡地を**多くの人**が**笑顔で過ごせる**場所へと再創造します。
地域に暮らす方々、子ども、若者、高齢者、生活困窮者、障がい者、生きづらさを抱えた人々が**「その人らしく生きる」**ために**「居場所」と「出番」**を提供します。
社会福祉法人抱樸を設立し**「福祉事業を中核とした全世代型の総合的福祉施設」**の構築を目指します。
このプロジェクトは、北九州市が**「共生都市」**として発展していることの証しであり、これまでのマイナスイメージを払拭するものとなります。「希望のまちプロジェクト」は、「ソーシャルインパクト（社会的影響力）」を持つ**「地域共生社会のモデル」**であることを多くの人々に伝え、全国的な支援を受けつつ展開したいと思えます。



応援ください！！

NPO法人抱樸の取り組み

⇒コロナ関連死を防ぐ

⇒希望のまちプロジェクト

検索👉「ほうぼく」

YouTubeにて対談等の映像配信中！

「認定NPO法人ほうぼくー抱樸」

YouTubeチャンネル登録ください！



ご清聴ありがとうございました